

事務 事業名	コード1	31900	住宅・建築物耐震化促進事業	事業 種別	☒ 国土強靱化地域計画	課	都市整備課				
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	建築班				
施策 体系	施策	28	震災からの復興と防災力の強化	事業 種別	☐ 総合戦略	電話番号	62-5895	内線	*463		
	施策の展開	55	防災体制の充実		☒ 復興計画	予算 科目	会計				
				事業 種別	☐ 定住自立圏構想	一般会計			款	項	目
					☐ 行政改革アクションプラン	一般会計			8	4	1
				☐ 主要事業	根拠 法令	旭市木造住宅耐震診断費補助金交付要綱 旭市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱					
				☐ 簡易評価							

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	木造住宅の耐震化促進のため、S56.5.31以前に建築された戸建住宅の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を助成する ・耐震診断→診断費用の1/2以内かつ4万円以内 ・耐震改修→設計、工事、監理費用の1/3以内の額かつ40万円以内 【業務の流れ】 1.申請者より交付申請を受理後、審査。2.申請者へ決定(却下)通知。3.事業完了報告書の受理後、審査。4.申請者へ確定通知。5.申請者より補助金交付請求書の受理後、審査。6.補助金の交付

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円	単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)		
1.耐震診断費補助金	0		1. 耐震診断費補助金	千円	31	21	0	400	
2.耐震改修費補助金	0		2. 耐震改修費補助金	千円	400	0	0	2,000	
	0			千円					
	0			千円					
	0			千円					
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円	事業費 財源	事業費計 (A)					
1.国庫支出金				千円	431	21	0	2,400	
2.都道府県支出金				1. 国庫支出金	千円	215	10		1,200
3.地方債				2. 都道府県支出金	千円	99	5		600
4.その他				3. 地方債	千円				
				4. その他	千円				
				5. 一般財源	千円	117	6		600
前年度比増減理由:			人件費	正規職員従事人数					
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)		単位:時間		人	0.00	0.00	0.00	0.01	
補助金交付申請受理・審査事務				延べ業務時間	時間	2	1	0	15
				人件費計 (B)	千円	8	4	0	57
				トータルコスト(A)+(B)	千円	439	25	0	2,457

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 無料耐震相談会2回(計画は3回) 上記周知 広報、HP 27年度計画(27年度に計画している主な活動) 無料耐震相談会4回 上記周知 広報、HP、区回覧	ア 無料耐震相談会開催回数 イ 相談者数 ウ	回 件	1 3	1 1	2 2	4 20
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	昭和56年5月以前に着工した戸建住宅の所有者 ③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 建築物の安全性を認識し、耐震性のある安全な建物の状態にする。	ア 耐震診断実施件数 イ 耐震改修実施件数	件 件	1 1	1 0	0 0	10 5
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	市民が災害から守られる、災害による被害が最小限になる	ア 診断を行なった建築物のうち改善された建築物数 イ ()	棟 ()	1 	0 	0 	5
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	市民が災害から守られる、災害による被害が最小限になる	ア 住宅耐震化率 ()	%		74.7		90.0

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
阪神・淡路大震災の教訓を活かし、平成18年に耐震改修促進法が改正され、各自治体において、地域の実情に即した耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を計画的に促進することとされたため。	阪神・淡路大震災後、「建築物の耐震化」を社会全体の国家的な緊急課題とし、住宅又は特定建築物の耐震化率を平成27年度までに90%に上げることを目標としている。それを受け、「建築物の耐震改修に関する法律」も改正されている。	耐震化の必要性に対して、住民の理解度が低いのではない。

事務事業名	住宅・建築物耐震化促進事業	課名	都市整備課	班名	建築班
-------	---------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	昭和56年以前の建築物を耐震診断することで、所有者が耐震性を把握し、耐震化を図る第一歩となる。また、耐震化が進むと震災による被害も軽減され、災害に強い安心安全なまちづくりができる。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	阪神・淡路大震災では、建築基準法の改正(s56.6)以前の建築物の被害が多かったことから、耐震性を見直しする必要がある、妥当である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	住宅建築物の耐震化が社会全体の国家的な緊急課題であり、居住者の安全性の確保、市街地の防災性の確保、震災後の早期復旧や、行政負担の軽減を目的としているため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	補助金利用者があまりいない。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	相談会の開催や、広報等による周知徹底を図ることにより、成果を上げることが可能である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	耐震化促進のための類似事業が他に無い。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	事業費＝事業に対する市民負担が大きい中、現状でも費用の一部しか賄えておらず、成果を今以上に上げるには、これ以上の削減余地は無い。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	必要最小限の業務である補助金交付のためのチェックを行なっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	事業対象となる建築物の所有者は、公平に事業の受益を受けることができる制度である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	有効性(成果の向上余地)については、対象建築物所有者に事業のPRを積極的に行っていく必要があり、そのPR方法を検討していかなければならない。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☒ 目的再設定	☐ 行政関与の見直し	☐ 事業統廃合・連携(関連事業:)			<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持						増加																				
成果	向上		○																										
	維持																												
	低下																												
☒ 事業のやり方改善による成果向上	☐ 事業統廃合	☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減																											
☐ 事業のやり方改善による事業費削減	☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減	☐ 費用負担の適正化																											
☐ 受益機会の適正化	☐ 費用負担の適正化																												
☐ 廃止・休止																													
(2) 改革改善案について				※いつまでに、なにを、どうするのか？																									
いつまでに		なにを、どうするのか？																											
H27		①どのような方法でPRしたら、耐震化の目標率90%に近づけるか検討する。																											
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													
住民の耐震化への認識が低いと思われるため、市の広報誌・ホームページ、区回覧により、建築物の耐震性向上の必要性及び補助金制度について、周知していく。																													